

2020年3月17日



世界株式市場の下落と 当ファンドの運用状況について

【市況動向について】 不透明感が高まる中、全てのセクターが下落

世界の株式市場は、企業業績期待などから2月中旬過ぎまで、最高値を更新する展開でした。しかし、下旬に入ると世界的な製造業のサプライチェーンやサービス消費など、経済活動の機能不全が目立ち始め、不透明感が強まる中で利益確定を急ぐ動きが強まり、株価は大幅に下落しました。全ての業種が値下がりし、中でもエネルギーセクターの下落が際立つものとなりました。3月に入ると、各国で人の移動制限が一段と強化され、株価は激しい値動きの中、続落しています。

【運用状況について】 バランスの取れたポートフォリオを継続

当ファンドの主要投資対象ファンド（CPR Invest - クライメート・アクション、ユーロ建て）も2月半ば過ぎまで高値更新が続いたのち、急落する展開となりました。主要投資対象ファンドにおける2月の銘柄選択は部分的には成功したものの、全面安という市場全体の動きには逆らえず、すべての業種が下落となりました。特に下落の大きかったのは金融、エネルギー、生活必需品などの組入銘柄です。2月の投資行動としては英国のSSEに新規投資して公益事業の組入比率を拡大、また、月末にかけての株価下落局面では米国のマスターカードやイタリアのケーブルメーカーのプリズミアンなど、これまで割高感から投資していなかった銘柄に新規投資しました。3月に入ってから是一般消費財・サービス、金融、エネルギーなどへの配分を下げ、ヘルスケア、情報技術などで割安感の強まった銘柄に再投資しています。

消費や投資の先送りや世界景気はさらに冷え込み、業績見通しの下方修正が続くと見られます。当面の悪影響を過小評価してはいけませんが、主要国が金融・財政を総動員して対策を強化する中、足元の不透明感が払拭されれば、市場が急回復に転じる可能性も念頭に、割安感の台頭したセクターや銘柄を機動的に組み入れ、ポートフォリオ全体としては、景気変動に左右されにくい銘柄と景気循環銘柄を組み合わせたバランスのとれたアプローチを継続します。

（CPRアセットマネジメント 2020年3月13日現在）

【当ファンドの基準価額と純資産総額の推移】



基準価額は信託報酬控除後です。基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。記載されている個別の企業については、今後の組入を示唆または保証するものではありません。またその企業が発行する有価証券等の売買を推奨するものではありません。上記は過去のデータに基づくものであり、将来を示唆または保証するものではありません。

(R2003071)

2020年3月17日

【気候変動への取り組み状況】

足元、二酸化炭素排出量は抑制されるも各国にはさらなる抑制強化が必要に

IEA（国際エネルギー機関）によると、昨年1年間に発電などエネルギー関連で排出された二酸化炭素量は約33ギガトン（ギガは10億）で、一昨年とほぼ同じ水準でした。先進国中心に石炭に代わって天然ガス、風力、太陽光発電、原子力の利用が増えたことや、暖冬だったことが排出量抑制に寄与しました。新興国では依然として二酸化炭素排出量は増加傾向ですが、景気減速を反映して増加ペースは事前予想よりも緩やかでした。IEAは横ばいにとどまらず、さらに減少傾向を着実なものにするよう、各国に取り組み強化を呼び掛けています。しかし、今年11月の国連COP26（第26回気候変動枠組み条約国会議）に向けて、自主的な削減目標の設定が進捗している国はごくわずかです。

皮肉なことに、足元では世界経済が収縮するなか、二酸化炭素排出量が減少している模様です。中国では多くの工場や石油精製所が稼働停止となり、航空便の多くも運休しています。フィンランドの研究機関「センター・フォー・リサーチ・オン・エナジー・アンド・クリーンエア」の概算によると、中国の春節後4週間の二酸化炭素排出量は昨年同時期に比べて約25%減少しました。

しかしながら、世界経済の混乱が最終的に収束すれば、中国の二酸化炭素排出量は元の水準以上に増加する可能性が高いと同機関では見えています。過去の例では、中国の工場は、一時的な稼働停止などによる生産減少を取り戻すために稼働再開後に生産を増やす傾向にあります。また、原油価格の急落が再生可能エネルギーへの転換を遅らせたり、景気対策として炭素集約型のインフラ投資計画が実施されたりする可能性もあり、警戒が必要です。

各国の動向等を注視しつつ、主要投資対象ファンドでは、環境への取り組みに着目し投資妙味のある企業の株式への投資を継続してまいります。

（CPRアセットマネジメント 2020年3月13日現在）

上記は過去のデータに基づくものであり、将来を示唆または保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

価格変動リスク



株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等の影響を受け、短期的または長期的に大きく下落することがあります。実質的に組入れられた株式の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク



ファンドが実質的に投資する外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。円高となった場合、投資する外貨建資産の円貨建価値が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク



ファンドが実質的に投資する株式について、発行体(企業)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は価格下落の要因のひとつであり、ファンドの基準価額の下落要因となります。その結果、ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク



短期間での大量の換金があった場合または大口の換金を受けた場合、市場で売買可能な株式数が少ない株式では、売却価格が著しく低下することがあり、その影響を受けファンドの基準価額の下落要因となります。

カントリーリスク



海外市場に投資する場合、投資対象国・地域の社会情勢または国際情勢の変化により、市場が不安定になることがあります。規制や混乱により期待される価格で売買できない場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆基準価額の変動要因(投資リスク)は上記に限定されるものではありません。

投資信託に関する留意点

■ 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。■ 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。■ 投資信託は預金ではありません。■ 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。■ 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■ 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

お申込みメモ

お申込の際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

信託期間	2029年2月26日までとします。(設定日：2019年6月14日)
決算日	年2回決算、原則として毎年2月および8月の各25日です。休業日の場合は翌営業日とします。第1期決算日は2020年2月25日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
申込受付不可日	以下のいずれかに該当する場合には購入・換金のお申込を受付けません。 ●ルクセンブルクの銀行休業日 ●フランスの祝休日 ●ユーロネクストの休業日 ●ニューヨーク証券取引所の休業日 ●米国証券業金融市場協会が定める休業日 ●12月24日 ●委託会社が指定する日
購入単位	1万円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

当資料のお取扱についてのご注意

●当資料は販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき構成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料中のコメントは、当社独自のものであり、必ずしも一般的なものとは限りません。当資料に示された記述内容、数値、図表等は、当資料作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料は法令等に基づく開示書類ではありません。●ファンドは値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、組入れた証券の値動き、為替相場等の影響によって基準価額は変動します。したがって購入金額を下回り、損失が生じる場合があり、投資元金および分配金が保証されているものではありません。●投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客さまが負うこととなります。●投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。●お申込の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。●投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

手数料・費用等

投資者の皆さまに実質的にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

〈投資者が直接的に負担する費用〉

購入時手数料	株式会社三井住友銀行における購入時手数料率は、お申込金額 [※] に応じて、以下のようになります。				
	お申込金額	1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上
手数料率	3.3% (税抜3.0%)	1.65% (税抜1.5%)	0.825% (税抜0.75%)	0.55% (税抜0.5%)	
※お申込金額 = (購入価額 × 購入口数) + 購入時手数料(税込)					
【ご注意ください】例えば、お申込金額1,000万円でご購入いただく場合、指定金額（お支払いいただくお申込金額）の1,000万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、1,000万円全額が当該投資信託のご購入代金となるものではありません。					
●「分配金自動再投資型」において、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。					
信託財産留保額	ありません。				

〈投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用〉

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	<p>信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し年率1.078% (税抜0.98%)を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。</p> <p>【信託報酬の配分】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>料率(年率)</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.25% (税抜)</td> <td>ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.70% (税抜)</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.03% (税抜)</td> <td>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>【支払方法】 毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。</p>	支払先	料率(年率)	役務の内容	委託会社	0.25% (税抜)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	0.70% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	受託会社	0.03% (税抜)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	支払先	料率(年率)	役務の内容											
	委託会社	0.25% (税抜)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価											
販売会社	0.70% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価												
受託会社	0.03% (税抜)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価												
実質的な負担の上限	<p>純資産総額に対して年率1.878% (税込)</p> <p>ファンドの信託報酬年率1.078% (税込) に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（年率0.8%）を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。</p>													
◆上記の運用管理費用（信託報酬）は、当資料作成日現在のものです。														
その他の費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ●信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ●投資信託財産に関する租税 等 <p>※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税(年率0.01%)などの諸費用がかかります。</p> <p>*その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</p>													

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込は

設定・運用は



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



商号等：アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者)
登録番号 関東財務局長(金商)第350号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会